

# 一般質問(代表質問)

令和7年(2025年)3月10日

所属会派名 (氏名)	質問内容
大阪維新の会 (西野 滋胤)	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 令和7年度一般会計予算と今後の本市の行財政運営について</li><li>2. 「大阪狭山市職員の人材育成及び組織運営に関する条例」について</li><li>3. 大阪狭山市教育振興基本計画の推進について</li><li>4. 本市の下水道事業における管路施設の維持管理について</li></ol>
日本共産党議員団 (深江 容子)	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 大阪狭山市未来に輝く教育のまち条例(案)について</li><li>2. 大阪・関西万博遠足の危険性は解消できるか</li><li>3. 子ども・子育て支援の充実を</li><li>4. 交通渋滞や安全確保の取組</li></ol>
共創みらい (池永 裕樹)	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 令和7年度当初予算について</li><li>2. 今熊地区周辺エリア複合施設整備に係る社会教育の展望について</li><li>3. 近畿大学病院移転後の後継病院に係る現状について</li><li>4. 重層的支援体制整備事業の今後の展望について</li><li>5. 不登校児童生徒の健康診断の展望について</li><li>6. 生徒指導担当教員の配置について</li></ol>
公明党 (北 好雄)	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 施政運営方針について</li><li>2. 働きやすい職場環境について</li><li>3. 帝塚山学院大学狭山キャンパス跡地について</li><li>4. 道路の陥没対策について</li></ol>

# 一般質問(個人質問)

令和7年(2025年)3月11日

氏名	質問内容
北村 栄司	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 近大病院跡地のまちづくりの一環に無電柱化を</li><li>2. 「池守田中家」現況維持するための費用について</li><li>3. 少子・高齢化の原因をどうとらえているか</li><li>4. 地域活動や市民活動がわかる職員研修とは</li><li>5. 「大阪狭山市職員の人材育成及び組織運営に関する条例(案)」について</li><li>6. 大阪狭山市未来に輝く教育のまち条例(案)について</li></ol>
久山 佳世子	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 魅力ある新こども園の設立に向けて</li><li>2. 完全無償化となる学校給食の充実を</li><li>3. 電子投票の実施と若者の投票率を向上させる取組を</li></ol>
松井 康祐	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 安心安全な暮らしを守るために</li><li>2. 市役所で働くということ</li></ol>
花田 全史	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 住宅耐震化の推進について</li><li>2. 公用車への有料広告掲載について</li></ol>
中井 勝也	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 今熊地区周辺エリア複合施設整備事業基本構想について</li><li>2. 街路樹の管理とあまの街道の見晴らしポイントの整備について</li><li>3. 防犯カメラ設置拡充について</li><li>4. 日本一の給食をめざすことについて</li></ol>
中野 学	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 本市の社会インフラを支える人材と財源の確保について</li><li>2. 屋外設置AEDについて</li><li>3. 遊休農地の活用について</li><li>4. 大阪・関西万博の本市の取組について</li></ol>
山本 あさみ	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 一人ひとりを大切にする教育について</li><li>2. 幼稚園の統廃合後の施設の跡地活用について</li><li>3. 本市の若者支援について</li></ol>
山本 尚生	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 幼稚園・こども園の再編・統廃合後の就学前教育・保育のあり方について</li><li>2. 今熊地区周辺エリア複合施設整備事業に関連する複合化対象施設の跡地活用について</li><li>3. 小学4年生を対象としたCBT調査について</li><li>4. 消防団員の確保について</li></ol>
小芝 英俊	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 幼稚園・こども園の統合問題について</li><li>2. 大阪・関西万博への学校行事としての参加について</li><li>3. オンラインカジノについて</li><li>4. 学校給食の安全と質の向上に向けて</li><li>5. 自衛官募集のための名簿提供と除外申請制度の周知について</li><li>6. 高齢者にやさしいごみ収集について</li></ol>

大阪維新の会代表 西野 滋胤

1. 令和7年度一般会計予算と今後の本市の行財政運営について (市長)

《質問要旨》

5箇年計画で推進されてきた行財政改革推進プラン2020がこの3月で終了する。施政運営方針において、市長は持続的で安定した施策や事業の展開は、確かな行財政運営の基盤の元でしかかなり得ないとして、行財政運営戦略プラン2025の策定がうたわれている。今熊地区の公共施設の再編や学校園の適正規模・適正配置、老朽化するインフラ施設への対策など多額の予算を必要とする事業が控える本市にとって、今後も厳しい財政状況が続くと考える。行財政改革推進プラン2020の総括をどのように考慮し、令和7年度一般会計予算を編成されたのか。また、行財政運営戦略プラン2025の策定の概要と今後の展望について、本市の見解を伺う。

2. 「大阪狭山市職員の人材育成及び組織運営に関する条例」について  
(政策推進部長)

《質問要旨》

令和7年3月定例会議会において、組織の継続的な成長と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とした「大阪狭山市職員の人材育成及び組織運営に関する条例」が提案された。

古川市長も今定例会議会冒頭の施政運営方針において、「本条例制定を新たな起点に、職員ひいては市役所組織がより一層成長を遂げながら、地域とともに発展していけるよう、総合的かつ戦略的に、人づくり、組織づくりを進めてまいります」と述べられている。

この条例を制定することで、今後、どのようにして職員のやりがいや働きがいを引き出し、人材育成や組織運営にどのような方向性で取組を進めていこうと考えているのか、条例の活用方法についての展望を伺う。

3. 大阪狭山市教育振興基本計画の推進について (教育長)

《質問要旨》

令和2年から5箇年計画で策定された第2期大阪狭山市教育振興基本計画が本年度終了し、令和7年度から令和11年度までの第3期大阪狭山市教育振興基本計画が策定される。そのような中で今議会において「大阪狭山市未来に輝く教育のまち条例」が上程されている。本条例の制定により、新たな基本計画がより推進されることに大きく期待するところである。第2期の基本計画の総括と第3期の基本計画に基づく今後の教育の展望について、教育委員会の見解を伺う。

4. 本市の下水道事業における管路施設の維持管理について (水政策部長)

《質問要旨》

本年1月埼玉県八潮市で、下水道管の破損に起因すると思われる道路陥没事故が発生した。また、隣接の堺市でも、同年2月12日に堺区と美原区で水道管が相次いで破損する事故が発生している。本市の下水道事業における管路施設の維持管理の現状と事故への対応、今後の展望について、本市の見解を伺う。

日本共産党議員団代表 深江 容子

1. 大阪狭山市未来に輝く教育のまち条例(案)について (教育部長)

《質問要旨》

- (1) 条例を制定する立法根拠は何か
- (2) 設置している自治体名と、参考にした自治体はあるか
- (3) 本条例の基本理念とは何か

以上3点について、本市の見解を伺う。

2. 大阪・関西万博遠足の危険性は解消できるか (教育監)

《質問要旨》

大阪・関西万博については、メタンガス爆発事故や災害時の対応の不十分さなど安全面に問題ありと指摘してきたが、徐々に万博遠足不参加を表明する自治体や学校が出てきている。交野市、熊取町、島本町に続き、吹田市が不参加を表明した。吹田市教育委員会は、大阪府教育庁に参加する上での懸念事項40項目を質問したが、そのうち、配慮が認められた回答は2項目のみであった。そのことを踏まえ、昼食場所や待機場所での熱中症対策や安全に行動するための動線及び点呼・待機場所の確保が不十分という見解に至ったという。

- (1) 本市での、各学校の取組状況はどうなっているのか。学校から要望が出されていると思うが、現状はどうなっているのか説明を求める。
- (2) 安全面の確保を最優先に考え、吹田市では教育委員会が大阪府教育庁に確認を行い、その結果、不参加を決定した。本市では確認できたのか。
- (3) 下見をして、「学校長が不参加を決定した場合は尊重する」と今まで言っているが、このことを再度確認する。

以上3点について、本市の見解を伺う。

3. 子ども・子育て支援の充実を (こども政策部長)

《質問要旨》

本市の公立幼稚園・こども園の再編・統合の方向性としては、昨年12月定例会議会で、「東野幼稚園は令和8年度に向けて、こども誰でも通園制度の検討をしている」と答弁した。

東野幼稚園の施設活用としては、例えば、ぽっぽえんやUPつぶなどのような機能を持たせ、地域の子育て支援拠点とすることを要望する。地域住民の声を聞きながら進めること。

本市の見解を伺う。

4. 交通渋滞や安全確保の取組

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

狭山ニュータウン西交差点周辺と、その南側の地域では、通勤通学の時間帯に交通渋滞が起こること、また、青信号になるとスピードを出す車も多く、地元の方が車を出庫するのに支障が出ていて対策を求める声がある。

また、議会報告会では、小学生の朝の見守りをしている方から「信号無視の車もあり、とても危険に思う。通学時間に警察官に立ってもらえるなどの対策を黒山警察に要望してほしい」との意見があった。

黒山警察と相談して対策を検討していただきたい。

本市の見解を伺う。

共創みらい代表 池永 裕樹

1. 令和7年度当初予算について

(市長)

《質問要旨》

令和7年度当初予算として提出された245億3,610万7千円の使途としては、第五次大阪狭山市総合計画の施策体系に沿い、それぞれ市長の想いを込めて配分されているものとする。

ところで年々、当初予算の規模が増大傾向にある。今後の事業の継続性を考えるにあたっては、その前提となる予算の急激な増加について、懸念するところである。そこで、

- (1) 当初予算額に係る令和8年度以降の推移の見通し
- (2) 令和8年度以降の事業継続性について
- (3) 令和7年度当初予算にかける市長の思い

以上3点について、本市の見解を伺う。

2. 今熊地区周辺エリア複合施設整備に係る社会教育の展望について

《質問要旨》

今熊地区周辺エリアに集積している公共施設については、その複合化によってさらに住民サービスの向上が企図されているところである。複合化により社会教育部門と福祉部門の距離がより一層近くなることは自明であり、集約された部門間の相乗効果が求められていると考える。そのために必要なものは、先を見据え、組織としてめざすべき目標を設定し、そこへ向かう長期的なロードマップを描くことだと考える。

そこで、

- (1) 今熊地区周辺エリア複合施設における社会教育の長期的・継続的な運用の展望について (教育部長)
- (2) 保健・福祉部門と社会教育部門の連携について (教育部長)
- (3) 市民のニーズをどのように把握していくのか (教育部長)
- (4) 公民館を支える人材の計画的な育成と活用、そして現場の声をどのように公民館運営に反映させていくのか (教育部長)
- (5) 社会教育の長期的・継続的な運用に係る指定管理のあり方について (教育部長)
- (6) 基本構想(素案)において複合施設の配置イメージが提示された。配置イメージでは民間提案エリアが広場・駐車場・道路を挟んで配置されているが、複合施設との相乗効果や魅力を引き出すことができるのか (総務部長)

以上6点について、本市の見解を伺う。

**3. 近畿大学病院移転後の後継病院に係る現状について** (健康福祉部長)

《質問要旨》

近畿大学は「近畿大学医学部及び近畿大学病院移転後の跡地における地域医療の確保について、医療法人せいわ会を後継病院とする」旨を、そして「跡地活用については大和ハウス工業株式会社を開発事業者候補として協議を進める」旨を公表した。

狭山ニュータウン再生調査特別委員会においては、近畿大学より提出された資料を参考に本市が作成した土地利用提案図やスケジュールなどが説明されたところである。

しかし、跡地開発の前提となる土地取得に係る流れが明らかとなっていない。その流れと、今後の開発事業者候補との協議いかんによっては、後継病院の開院すら危ぶまれるのではと危惧するところである。

そこで、後継病院の開院について、今後の開発事業者候補との協議によっては、現在明らかにされているスケジュールより遅延し得るのか。あるいは「後継病院とする」旨が取り消される可能性はあるのか、本市の見解を伺う。

**4. 重層的支援体制整備事業の今後の展望について** (健康福祉部長)

《質問要旨》

「どこに相談してもいい窓口」として重層的支援体制整備事業を立ち上げ、あらゆる人に届く支援体制について尽力されてきたことについては非常に喜ばしいことであると考えている。

- (1) 重層的支援体制整備事業の導入により、地域共生社会の実現について、これまでどのような成果が上がったと考えているのか。
- (2) 今後ますますの成果充実のため、現状どのような課題を認識しており、その解決に向けどのような展望を描いているのか。
- (3) 展望を実現していくにあたっての研修等、今後の取組について

以上3点について、本市の見解を伺う。

**5. 不登校児童生徒の健康診断の展望について** (教育監)

《質問要旨》

不登校児童生徒への健康診断の取り扱いについては、各自治体によって違いがある。これを背景として、2024年9月定例月議会の一般質問において、健康診断に係る不登校児童生徒への対応について、本市の状況を伺い、答弁ではさらなる受診勧奨や学校医とのさらなる連携について言及されたところである。

そこで、まもなく子どもたちが新年度を迎え、健康診断が始まろうとしているこの機に、さらなる受診勧奨や学校医とのさらなる連携について、不登校児童生徒が健康診断につながりやすくなるよう、どのような取組を進め、令和7年度からはどのように運用がなされるのか、本市の見解を伺う。

6. 生徒指導担当教員の配置について

(教育監)

《質問要旨》

クラス担任や授業などを受け持たず、不登校の解消やいじめ防止に向けた業務を専任で行う生徒指導担当教員について。

(1) 本市における生徒指導担当教員の配置に係る見通しについて

(2) 本市は生徒指導担当教員をどのように運用されるのか

以上2点について、本市の見解を伺う。

公明党代表 北 好雄

1. 施政運営方針について

(市長)

《質問要旨》

古川市長が3期目の所信表明で、「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」をめざすことを基本目標として掲げられ、子育て施策の推進や教育環境のさらなる充実、都市基盤の整備や防災・防犯など安全で安心なまちづくりに邁進してこられた。

また、まちの資源を最大活用しながら、「リメイク」することで、新たな価値を創出する戦略的なまちづくりを進めるとしている。

今回の施政運営方針を受けて、

- (1) 大阪・関西万博への学校行事における参加の費用を、なぜ市が全額負担するのか
- (2) 大阪狭山市行財政運営戦略プラン2025に対する意気込みについて
- (3) 南第三小学校のあり方について

以上3点について、本市の取組及び見解を伺う。

2. 働きやすい職場環境について

(政策推進部長)

《質問要旨》

総務省集計によると、教員や警察官などを除く一般行政職のうち、2022年度に主に自己都合で仕事を辞めたのは1万2,501人。2013年度は5,727人で、約10年で2.2倍となった。

待遇への不満や業務量の増加が影響しているとみられる。30代までの若手が全体の3分の2を占め、住民サービスの低下や組織弱体化が懸念されるとの報道があった。

そこで、

- (1) 大阪狭山市では若い方が退職されるという実態はどうなっているのか。
- (2) セクハラ・パワハラ等があった場合の相談窓口は。
- (3) 最近話題になっている公益通報窓口はあるのか。
- (4) サービス残業が話題となったことがあるが、市役所内ではサービス残業の実態はないのか。
- (5) 出退勤システムにおいて出勤しているにもかかわらず、サービス残業になっていることはないのか。

以上5点について、本市の見解を伺う。

3. 帝塚山学院大学狭山キャンパス跡地について

(政策推進部理事兼まちづくり推進部理事)

《質問要旨》

帝塚山学院大学狭山キャンパス跡地について、アジアヘルスケア推進機構では、介護施設、医療施設、研究施設及びその関連施設として利用する方向で検討していると言われていた。

現在、帝塚山学院大学の看板が残ったままであるが、どうなっているのか。本市の見解を伺う。

4. 道路の陥没対策について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

令和7年1月28日に埼玉県八潮市において下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没が起き、トラック1台が巻き込まれるとともに、約120万人に下水道(洗濯や入浴)の使用自粛が求められるなど、大きな影響が発生している。

平成28年12月定例会で福岡県福岡市のJR博多駅の地下鉄工事現場で陥没事故が発生したときに質問した。そのときは、平成25年度に市内全域道路の路面状況調査を行い、市道の路面状況を把握するとともに計画を立て、順次実施していると答弁された。

近年、このようなことが、いたるところで発生している。

- (1) 本市の陥没対策は当時の答弁と変わっているところはあるのか。
- (2) 市道以外の府道や国道などはどうしているのか。

以上2点について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 北村 栄司

1. 近畿大学病院等移転跡地のまちづくりの一環に無電柱化を

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

施政運営方針で、近畿大学病院等の移転後の跡地を含む周辺地域において、魅力あるまちなみの形成等が述べられていることから、無電柱化を取り入れることを提案する。

本市の見解を伺う。

2. 「池守田中家」を現況維持するための費用について

(教育部長)

《質問要旨》

施政運営方針で「池守田中家」所蔵の資料群などの調査を進め、その魅力の発信に取り組むとあるが、家屋や庭園等の維持管理面についての言及はされていない。

この点も大事なことと考える。どのような方針なのか、本市の見解を伺う。

3. 少子・高齢化の原因をどうとらえているか

(田中副市長)

《質問要旨》

施政運営方針で、「消滅可能性都市」リストについて、この分類自体に本質があるわけではないと述べていることは、同意できる。そのうえで、人口急減と世界に類を見ない高齢化が、国全体として進行していると述べられている。

その原因をどのようにお考えか、本市の見解を伺う。

4. 地域活動や市民活動がわかる職員研修とは

(政策推進部長)

《質問要旨》

施政運営方針で、市民協働によるまちづくりとして、地域活動や市民活動がわかる職員づくりは欠かせないとし、若手職員を中心に職員研修を実施すると述べられている。

それは職員自ら自分ごととしてとらえる機会にもつながるようにするとのこと。具体的に、どのような研修内容なのか示していただきたい。

5. 「大阪狭山市職員の人材育成及び組織運営に関する条例(案)」について

(政策推進部長)

《質問要旨》

- (1) 市職員にかかわる本条例による人事評価は意欲の向上が目的と考える
- (2) 策定にあたり市職員組合との話し合いはされたのか

以上2点について、本市の見解を伺う。

6. 「大阪狭山市未来に輝く教育のまち条例(案)」について

《質問要旨》

- (1) なぜ必要なのか (教育部長)
- (2) 何をめざしてつくろうとしているのか (教育部長)
- (3) 他市でつくったところがあると言われていたが、条例の設置前と設置後で変わったのか (教育部長)
- (4) この条例の中心、主人公は誰なのか (教育部長)
- (5) 市長は、無所属のときには「子育て先進都市をめざす」と表明していたが、全く条例化などの話は聞いたことがなかった。今回、大阪維新の会公認になったとたんに、「市職員」と「市教育行政」に関し基本となる事項を定める条例の制定を検討する」と表明した。公認を受ける上での条件になっていたのか (市長)

以上5点について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 久山 佳世子

1. 魅力ある新こども園の設立に向けて (こども政策部長)

《質問要旨》

令和11年度に予定されている新こども園の開園に向け、今後の進め方について、『あくまでも主役は子どもたちであり、「子どもたちにとって、安全でより良い教育・保育環境を作る視点」を第一に具体的な課題解決策を検討し、取組を進めることとします』と述べられている。魅力ある新こども園の設立に向けて、

- (1) 病児保育・病後児保育の設置を
- (2) 特色ある保育内容を

以上2点について、本市の見解を伺う。

2. 完全無償化となる学校給食の充実を (教育部長)

《質問要旨》

古川市長の令和7年度(2025年度)施政運営方針において、「学校給食に関しては、国における無償化の議論にも注目が集まっているところであり、本市では先んじて、小中学校の給食費無償化を段階的に進めてきたところではありますが、今般、最終目標年次としておりました令和7年度において、食材価格高騰への対策を講じたうえで完全無償化を実現し、教育に要する保護者負担のさらなる軽減を図ってまいります」と述べている。学校給食費が完全無償化になることで保護者負担は軽減されるが、これまで提供している学校給食に変化はないのか。

- (1) 現在とこれからの学校給食について
- (2) 給食センターの管理体制について

以上2点について、本市の見解を伺う。

3. 電子投票の実施と若者の投票率を向上させる取組を (総合行政委員会事務局長)

《質問要旨》

昨年12月に大阪府四條畷市の市長選挙・市議補選で電子投票が実施された。開票に関わる手作業が減り、開票の人員も減らせたとの結果が出ている。

- (1) 電子投票の実施を
- (2) 若者の投票率を向上させる取組を
- (3) 期日前投票所を狭山ニュータウンに

以上3点について、本市の見解を伺う。

## 大阪狭山市議会議員 松井 康祐

## 1. 安心安全な暮らしを守るために

(危機管理室長)

## 《質問要旨》

国によると、刑法犯の認知件数は平成15年(2003年)以降減少を続けていたが、令和5年(2023年)は約70万件、令和6年(2024年)は前年比4.9%増の73万7,679件と、戦後最少となった令和3年(2021年)の約56万8,000件から3年連続で増加している。また、子どもや女性が被害者となる犯罪は後を絶たず、高齢者を狙った特殊詐欺の被害は深刻な情勢が続くなど、犯罪に対して不安を抱く人は少なくない。こうした犯罪を防ぎ地域社会の安全安心を守るため、地域の住民が自主的に様々な安全活動に取り組まれており、本市としても金剛駅前交番の新規増設設置を毎年大阪府に要望しているところである。

しかし、大阪府では「交番等の最適化計画」を進め、黒山警察署茱萸木交番が存続の危機にある。大阪府警察は「警察機能が最大限に発揮できる環境を構築することで、より一層に警察力の向上を図り、府民が安全で安心して暮らせる社会を実現するため」とあるが、近年の現状を鑑みると容認できるものではない。そして、市長の施政運営方針でも「窃盗等の街頭犯罪をはじめ、子ども・女性を狙った犯罪や、特殊詐欺などに加え、“匿名・流動型犯罪グループ”による凶悪犯罪にも不安が広がっている。市民の皆様が不安なく、より一層安心して暮らせるまちとなるよう、引き続き地域における防犯環境のさらなる充実強化を図ってまいります」とある。この件に関し本市として取り組んできた状況等について、本市の考えを伺う。

## 2. 市役所で働くということ

## 《質問要旨》

市職員は法律に基づくと「全体の奉仕者」として「地域住民の福祉の増進」を図ることが使命とされている。市民生活の安全を守り、安心して安定した生活ができるよう、各種公共サービスを総合的に展開し「住みよいまち」をつくるのが最大の業務と考える。これは今回上程された「大阪狭山市職員の人材育成及び組織運営に関する条例」の提案説明でもふれられており、今後、エンゲージメント調査結果を活用したアクションプランを実施することであり非常に期待している。そして、市長の施政運営方針でも「人材も限りある経営資源の一つである。人は、よりよい組織のなかで成長し、また、組織は、一人ひとりのたゆみない成長により支えられている」との一節があり、非常に共感を覚えた。改めて今、この大切な職員の職場環境を考えたとき、過去からの習慣や前例踏襲により続けている事項で特に気になる2点について、本市の考えを伺う。

(1) 室温や服装を考慮した働きやすい環境づくりについて (政策推進部長)

(2) シティプロモーションを意識した魅力あふれる名刺作成について

(市民生活部長)

大阪狭山市議会議員 花田 全史

1. 住宅耐震化の推進について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

建築基準法は、建築物の敷地や構造、設備、用途に関する最低の基準を定め、建築物の安全性を確保し、国民の生命や健康、財産を守ることを目的として、1950年に制定された。以降、技術の進歩や社会情勢の変化、巨大地震によって甚大な被害が発生した際に改正が行われてきた。

1981年に建築基準法が改正される以前に建築されたものは旧耐震基準、以降は新耐震基準と呼ばれ、2000年の改正以降は現行規定と呼ばれている。

国土交通省では、令和6年能登半島地震における建築物の構造被害の原因を分析し、対策の方向性を検討するため、国土交通省及び国土技術政策総合研究所・建築研究所では、建築構造の専門家等からなる有識者委員会「令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会」を設置し、令和6年11月1日に中間とりまとめを公表した。

建築時点の建築基準の違いによる木造建築物の被害状況を把握するため、建築物被害の大きかった石川県輪島市、珠洲市、穴水町の市街地において日本建築学会が実施した悉皆調査の結果を用いて、建築年代別の被害の傾向を分析した。

その結果、旧耐震基準の木造建築物の倒壊等の割合が、新耐震基準導入以降と比較して顕著に高く、新耐震基準導入以降の木造建築物であっても、建築時期が1981年から2000年までのものは、2000年に明確化された接合部の仕様等に適合しないものが多く、2000年以降の建築物よりも倒壊等の割合が高いことが示された。

本市の耐震診断・改修の補助制度の対象木造住宅は、「原則、昭和56年(1981年)5月31日以前に建築確認を受けて建築されたもの」とあるが、現行規定前の「平成12年(2000年)5月31日以前」に拡充するべきと考えるが、本市の見解を伺う。

2. 公用車への有料広告掲載について

(総務部長)

《質問要旨》

地元企業や商店のPRによる地域振興、自主財源の確保につなげることを目的に、本市の公用車に有料広告を掲載してはどうか。本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 中井 勝也

1. 今熊地区周辺エリア複合施設整備事業基本構想について (総務部長)

《質問要旨》

「大阪狭山市公共施設再配置計画」の第一期が策定され、2025年度より計画が進んでいく。「今熊地区周辺エリア複合施設整備事業基本構想(素案)」が示され、本年2月28日までパブリックコメントが募集された。本市の中心にできる市民に愛される本市の顔となる複合施設にするには、複合施設ができるまでの市民との対話が大変大切だと考える。

本来、家を建てたりすることは人生の一大イベントで、不安も伴うがワクワクするものだと考える。しかし、本市の一大イベントの施設の建替えでは、現在の施設の運営者や利用者からは、ワクワクよりも建替え中や建替え後に今までのように施設を運営、利用できるのかという不安の声を聞くことの方が多い。

現在までタウンミーティング、ワークショップやパブリックコメントなどされているが、今後、複合施設の完成までのプロセスにおいて、運営者や市民の声をできる限り取り入れ、市民とワクワクを共有し、たくさん利用してもらえ、愛される複合施設にしていくための本市の計画について伺う。

2. 街路樹の管理とあまの街道の見晴らしポイントの整備について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

近年、強風や台風による倒木事故が増加し、本市でも適切な管理が求められている。また、クビアカツヤカミキリ等による樹木被害が深刻化しており、桜並木の老朽化や病害虫被害に対応するため、適切な管理が求められている。あまの街道においても見晴らしポイント等を整備することによる価値向上と環境保全の両立が重要だと考える。

そこで、

- (1) 倒木事故防止とクビアカツヤカミキリ対策
  - ①本市の倒木リスク評価と対応策の実施状況について
  - ②クビアカツヤカミキリの被害状況と対策について
  - ③住民と協力した被害監視・防除の仕組みの検討について
- (2) 桜並木の保全
  - ①桜並木の現状分析と更新計画について
  - ②住民と協議しながら再生や植え替えを進めることについて
- (3) あまの街道の見晴らしポイント整備  
眺望改善のため、展望箇所の見晴らしの確保や剪定・伐採の計画について

以上3点について、本市の見解を伺う。

**3. 防犯カメラ設置拡充について****（危機管理室長）**

《質問要旨》

近年、犯罪などが全国的に増加しており、市民の安全・安心の確保がますます重要になっている。防犯カメラの設置は、犯罪抑止や事故・事件の解決に寄与するだけでなく、地域住民の安心感を高める重要な手段になると考えており、大阪維新の会としても、防犯カメラの設置を拡充することで、市民の暮らしの安全度を向上させる必要があり、「防犯カメラの増設」を令和7年度の予算要望であげた。

本市においても、令和7年度予算に「防犯環境充実強化事業（防犯カメラ設置）」や「防犯環境充実強化事業（地域防犯カメラ設置補助）」に関する予算が組まれている。市内の防犯カメラの設置状況と今後の計画について、本市の見解を伺う。

**4. 日本一の給食をめざすことについて****（教育部長）**

《質問要旨》

令和7年度に学校給食費の完全無償化が完成し、大変素晴らしいことと考える。令和5年6月定例月議会の質問で、「本市の給食の質の向上」について質問し、地産地消の食育についてご回答いただいたが、今後、地産地消を進めるだけでなく、オーガニック食材を使用した日本一の給食をめざすのはどうか。

オーガニック食材は、農薬や化学肥料を使用しない生産方法であり、子どもたちの健康に配慮した選択だと考えるが、価格、安定供給、病害虫対策や土壌管理など様々な面で課題もある。地産地消のオーガニック給食の導入をめざし、地域の有機農業を推進することは、環境保護にも寄与すると考える。一気に全部をオーガニック食材に切り替えるのは現実的ではないにしろ、本市の遊休農地等を活用し、地産地消の形でオーガニック食材の活用を進め、年に数食、一部の食材からでもオーガニック食材を取り入れるなど、できるところから少しずつでも切り替えていくことが重要だと考える。

子どもたちの食育と健康に配慮した本市の給食において、地産地消の食材やオーガニック食材の使用状況と今後の展望について伺う。

大阪狭山市議会議員 中野 学

1. 本市の社会インフラを支える人材と財源の確保について (田中副市長)

《質問要旨》

団塊の世代にあたる約800万人が75歳以上になる2025年問題が取り沙汰されている。本市も例外ではなく、少子高齢化は日本全国に共通する課題である。

今後、高齢者が増える一方で若年層の人口が減少していることから、様々な分野で問題が生じると考えられている。

どの業界でも人材不足が深刻化している。ITツールを導入し生産性を向上するなど、DXの推進や働きやすい職場環境の整備といった対策が一例として挙げられる。

そうした中、本市が所有する公共施設や社会インフラも老朽化が進んでいる。

令和7年度施政運営方針においても、インフラの維持・更新等の負担により、今後の地方財政は一層厳しいものとなる見込みについてふれられ、このような状況にあっても、基礎自治体として、市民サービスを安定的に提供していく必要があることを念頭に、経営資源を有効活用し、戦略的にまちづくりを推進していく姿勢が示された。

市民生活の安全・安心を維持するうえで、社会インフラの適切な管理は欠くことができないものであり、そのための経営資源をしっかりと確保していかなければならない。

そこで、本市の公共施設や社会インフラを支えるため、

- (1) 人材の確保について
- (2) 財源の確保について

以上2点について、本市の見解を伺う。

2. 屋外設置AEDについて (危機管理室長)

《質問要旨》

AED(自動体外式除細動器)は、心停止の際に機器が自動的に心電図の解析を行い、心室細動を検出した際は除細動を行う医療機器で、平成16年から医療従事者以外の方もAEDを用いて除細動を行うことができるようになっている。

本市においても、公共施設や自治会館、民間商業施設等に設置がされており、それらは堺市消防局まちかどAEDマップで、設置場所や使用可能時間を確認することができる。また、必要な場合は施設外にも持ち出すことができ、救える命の連鎖につながっている。

しかし、屋外や24時間営業の店舗に設置されているケースも増えてきているが、施設が閉じられているときは使用できない。

そこで、近年、他市で設置の実例がある学校の校門前や自治会館等に設置を検討することについて、本市の見解を伺う

3. 遊休農地の活用について

(市民生活部長)

《質問要旨》

現在はただの荒地になっていたり、耕作されておらず、引き続き耕作されないと見込まれる農地は、農地法では遊休農地とされている。本市においても、農業従事者の高齢化や担い手の減少により、農地面積の減少や遊休農地の増加などの課題も抱えている。

現在、本市では8つの市民農園として農地が活用されており、遊休農地を農業に興味がある市民や団体に貸し出すことにより、遊休農地の解消につながるだけでなく、就農へのきっかけにもつながるのではないかと考える。

今後、農業従事者が減少する中で、遊休農地の有効的な活用について、本市の見解を伺う。

4. 大阪・関西万博の本市の取組について

(政策推進部長)

《質問要旨》

1970年の大阪万博以来、55年ぶりに4月から大阪・関西万博が開催される。

コロナ禍や資材高騰等で影響があったが無事に準備が進んでおり、いのち輝く未来社会のデザインのテーマで、どのように体感・体験できるか楽しみである。

本市においても、各種イベント、広報誌や庁舎の懸垂幕等で情報発信され、大阪・関西万博に向けて様々な取組の準備が進められていると聞く。

そこで、開催期間中に行われる、大阪府や大阪府内市町村が連携して取り組む「大阪ウィーク」の取組をはじめ、市独自企画である「市民パフォーマンスステージ Osaka sayama Ryujin Stage ～MIRAI～」や、市民から募集した「過去から未来へといのちをつなぐ狭山池」をテーマとした水彩画の作品展の「狭山池バトンアートパーク」等開催に向けた進捗状況について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 山本 あさみ

1. 一人ひとりを大切にする教育について

(教育監)

《質問要旨》

本市の第2期教育振興基本計画には一人ひとりを大切にする教育を推進とあり、具体的に重点目標も掲げられている。そこで、

- (1) 本市におけるM I M (通常の学級で異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を行うモデル) と、まるぐランドの活用による効果と課題について
- (2) 学校で行われる地震を想定しての避難訓練の現状と今後の取組について

以上2点について、本市の見解を伺う。

2. 幼稚園の統廃合後の施設の跡地活用について

(こども政策部長)

《質問要旨》

幼稚園の統廃合について市民向けの説明会も行われた。

今後の予定として、既存園の具体的な跡地活用についてどのように考えているのか、本市の見解を伺う。

3. 本市の若者支援について

(教育部長)

《質問要旨》

市長の令和7年度の施政運営方針に「子どもや若者の未来が輝くまちづくり」とあるが、独身の若者支援について具体的に何か施策はあるのか、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 山本 尚生

1. 幼稚園・こども園の再編・統廃合後の就学前教育・保育のあり方について

(こども政策部長)

《質問要旨》

大阪狭山市立学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針に示された幼稚園・こども園の再編・統合について、本年1月に東野幼稚園で行われた保護者説明会に参加したが、廃園となる幼稚園への入園を希望されていた保護者をはじめ、地域に密着した公立幼稚園での教育・保育を高く評価されている保護者が多数おられることがわかった。

教育委員会として、幼稚園・こども園の再編・廃合について、これからの就学前教育・保育のあり方や廃園となる幼稚園のある地域の今後の子育て環境について、具体的な案や考え方を示し、当該地域に出向いて丁寧に説明し、市民に理解をいただく必要があったと思われた。

そこで、

- (1) 統合する新しいこども園において、就学前教育・保育の充実をどのように図っていくのか
- (2) 幼稚園・こども園の再編・統合後の跡地活用について
- (3) 保護者説明会での意見・要望への対応について

以上3点について、教育委員会の見解を伺う。

2. 今熊地区周辺エリア複合施設整備事業に関連する複合化対象施設の跡地活用について

(田中副市長)

《質問要旨》

今熊地区周辺エリア複合施設整備事業基本構想は、本年3月中に策定予定と伺っている。この基本構想は、老朽化が進んでいる公共施設や、社会情勢の変化に伴う公共施設に対する市民ニーズの変化などに対応するための取組で、また、現在、今熊地区周辺エリアに集積している公共施設や、関連する機能を集約・複合化することで、地域の活性化や魅力向上を図ることが目的とされている。

一方で、現在、今熊地区周辺エリアの計画敷地外にある公共施設も、当該事業の複合化対象施設とされ、その跡地活用については、今後、検討するとしている。

その一つに休日診療所(旧狭山・美原医療保健センター)が含まれている。当該施設は東野地区では数少ない大切な医療関係施設である。その跡地活用については、現在の所管部署にとらわれることなく全庁的に検討されると思われるが、どのように計画し進めていくのか、本市の考え方について伺う。

**3. 小学4年生を対象としたCBT調査について**

(教育監)

《質問要旨》

子育て先進都市をめざす大阪狭山市にとって、教育に力を入れていくことは、重要と思われる。

本市の子どもたちの学力については、昨年9月定例会月議会や12月定例会月議会で質問し、一定の成果を出していると聞いて安心している。これは教育委員会のリーダーシップのもと、先生方が努力されてきた成果と考えている。

今回、市教育委員会は独自に小学4年生を対象にしたテストを実施される。小学3・4年生と言え、学習内容が複雑化・抽象化していくところで、私の経験からもこの時期にしっかりと学習の「つまずき」をフォローしていくことは重要と思われる。

テストは、CBT調査(Computer Based Testing)とのこと。CBT調査はタブレット端末でテストを行うことで、学習結果の迅速なフィードバックや履歴の分析ができるというメリットがあるとされている。GIGAスクール構想により、子どもたちは日常的にタブレット端末を使い、授業を受けている。しかしながら、スウェーデンやフィンランドなど諸外国ではアナログ回帰の動きがあるといわれている。私もすべてをデジタル化していくことは疑問に思っている。板書を書いたり、ノートに自分の考えをまとめたり、また、読書を通じて言語能力を高めるといった学習は子どもにとって大切であると思われる。

そこで、教育委員会がテストをCBT調査で実施するに至った経緯と期待する教育効果について伺う。

**4. 消防団員の確保について**

(危機管理室長)

《質問要旨》

消防団員は、消火や救助、避難誘導など消防隊員の活動を補完する特別職の地方公務員とされている。昨年4月現在、消防団員数は、全国に約74万7千人おられるものの、少子高齢化やコロナ禍の影響で、この3年間で約6万人減少している。特に、風水害への警戒など対応頻度が高い地方での減少が顕著で、最近10年間の減少率は3大都市圏の9.1%に対し、地方では13.3%にのぼっている。そこで、総務省消防庁は、消防団員の減少を止めるため、本年1月に「消防団員の確保に向けたマニュアル」を策定された。従来、勧誘活動は主に市町村や消防団が個別に行っているが、同庁が全国的なマニュアルをつくるのは初めてで、女性が入団しやすくなる取組などが紹介されている。そこで、本市の女性消防団員確保の取組について伺う。

また、消防庁は、女性や若者が活動しやすい環境づくりとして、産休・育休の制度化に加え、待機所に更衣室や女性用トイレの整備、保育ボランティアの用意などの例も掲示されており、ソフト・ハード両面で充実を図るよう指南されている。地域防災力の中核を担う消防団の万全な体制を構築するためには、各地域の消防団や自主防災組織の方々との日常的な交流の場や災害発生時の地域の活動拠点が必要不可欠と思われる。本市の考えを伺う。

## 大阪狭山市議会議員 小芝 英俊

## 1. 幼稚園・こども園の統合問題について

(こども政策部長)

## 《質問要旨》

本市教育委員会は、昨年9月、「大阪狭山市立学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針」を策定し、それに基づき今定例月議会には、「大阪狭山市幼保連携型認定こども園条例の一部を改正する条例（案）」を提出している。その中で、東野幼稚園、東幼稚園、半田幼稚園の3つの公立幼稚園を廃園とし、西山台の「ぽっぽえん」に市立こども園を移転し、そこに統合する案が示されている。特に、東野幼稚園については、来年度の入園募集の応募が0人であったことを理由に、来年度以降の募集を停止し、2026年度末をもって廃園とするというスケジュール案が示されている。

このことは、直近までその方針案を知らされなかった、徒歩・自転車で通える幼稚園への入園を希望する地元住民・保護者の切実な願いを切り捨てる暴挙である。新こども園移転予定地から最も遠方になる東野幼稚園で開かれた説明会では、参加者の多くから疑問の声が寄せられた。「来年度入園の応募は、たまたまコロナの影響で少なかったかもしれませんが、次年度からの入園を希望する保護者はたくさんいるのです」との声もあった。事実、教育委員会が出している実施方針の冊子でも、「今後の幼稚園の園児数の見通し」として、東野幼稚園の3歳児は、2023年13名、2024年13名、2025年15名、2026年14名、2027年13名、2028年13名、2029年14名との見通しを明らかにしている。教育委員会も、入園を希望する住民・保護者が少なからずいることを把握していたのである。

東野地域の住民の方々は、「東野幼稚園をなくさないでください」との要望を、徒歩・自転車で通える幼稚園の存続を求める署名として、わずか3箇月足らずで1,000筆を超える数を集め、市長あてに提出した。

住民・保護者の切実な願いにこそ応えるべき行政が、たった1回の説明会で、参加者の納得も得られないまま、スケジュールありきで強引に廃園を強行することはあってはならない暴挙である。さらに住民の声に耳を傾け、再検討をする必要があると考える。

また、この幼稚園・こども園の統合問題による公立幼稚園の廃止方針は、大阪府全体で進められている公立高校の統廃合とも関連した公立学校園つぶしの流れの中に位置づけられているものであり、教育の民営化に道を開くのではないかと危惧するものである。「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」（教育基本法第1条）という公教育の目的のためにも、公立学校園は、必要不可欠であると考えているが、本市の見解を伺う。

**2. 大阪・関西万博への学校行事としての参加について**

(教育監)

《質問要旨》

まっとうな形での開催が不安視され、莫大な赤字が現実視される大阪・関西万博の開催が1箇月後に控えている。地盤沈下、土壌汚染、ガス爆発、熱中症対策、防災対策など指摘されてきた課題は、どこまで解決されたのか。とりわけ、「子ども安全が第一」と繰り返し確認してきた安全対策については、どこまで解決されたのか。本市教育委員会、各学校は、大阪府教育庁に何を求め、何が確認できたのか。具体的に明らかにされたい。

昨年3月のメタンガスによる爆発火災事故は、100平方メートルが吹っ飛び、地下を結ぶ鉄扉はひん曲がり、天井にも穴が空く大事故であった。日本国際博覧会協会(万博協会)は、「対策しているから大丈夫」と言っているが、現在もメタンガス・一酸化炭素・硫化水素・アンモニアなどの可燃性の有毒ガスが噴出し続けている。「万博招待事業」で子どもたちの乗ったバスが駐車し、子どもたちが降り降りしたり、休憩してお弁当を食べたりする1区は、特に危険な場所である。

大阪府教育庁は、仮に事故が発生し、子どもたちに被害が及んだ場合の責任を問うと「学校行事については学校の責任」と回答している。そのような現状の中で、交野市、熊取町では、子ども招待事業を見送った。さらに、本年1月には、吹田市教育委員会が、学校行事としては見合わせることを決定し、保護者に通知した。大阪市、堺市、茨木市、豊中市、東大阪市などでも、不参加を表明する学校が増えている。

本市教育委員会としての見解を伺う。

**3. オンラインカジノについて**

(危機管理室長)

《質問要旨》

「オンラインカジノ」は、スマートフォンやパソコンなどを通じてオンライン上でゲームを行い、その結果に対して現金や暗号資産、電子マネーなどを賭けるものであり、わが国では、賭博罪としての違法な犯罪である。

警視庁によると、オンラインカジノ客の摘発は近年増加しており、去年は前年の約3倍の162人に達した。カジノ問題に詳しい静岡大学の鳥畑与一名誉教授は、「ゲーム感覚ででき、賭けのテンポが速いオンラインカジノは、依存症を誘発しやすい。海外からは規制の緩い日本市場が狙われており、政府はサイトへの接続を防ぐ「ブロック」も含め、対策を急ぐ必要がある」と指摘している。

オンラインカジノ客の摘発は氷山の一角であり、国際カジノ研究所(東京)が昨年8月から9月にかけて国内の男女6,000人を対象に行った調査では、1年以内にオンラインカジノで賭けたことのある人は2.8%で、国内では約346万人が参加していると推計されている。

オンラインカジノは、ギャンブル依存症の若者を急増させ、生活破綻に導くにとどまらず、「闇バイト」等の犯罪に誘い込む大きな危険性をはらんでいる。

違法なオンラインカジノに手をそめる人の増加の背景と原因は何か。市民、とりわけ少年や若者に対する「オンラインカジノは犯罪」との周知の方法について、本市の見解を伺う。

**4. 学校給食の安全と質の向上に向けて****（教育部長）**

## 《質問要旨》

本年1月に本市で上映された、オーガニック給食に取り組む市民・農家を描くドキュメンタリー映画「夢みる給食」を観た。来年度からの学校給食費完全無償化は市民の要望に応えたものであり、食材価格の高騰の中、順調に遂行することを望むものである。と同時に、今後、学校給食のさらなる質の向上を図ることをめざすべきである。昨今、安全な食に対する市民の関心は高くなっている。本市の現状から、「夢みる給食」で紹介されている地域のように進めることは困難にしても、地産地消食材の活用、オーガニック食材の使用など、できることから始めることが大切なのではないかと考える。本市の見解を伺う。

**5. 自衛官募集のための名簿提供と除外申請制度の周知について（市民生活部長）**

## 《質問要旨》

自衛官募集のために18歳と22歳の若者の個人情報に記載した名簿を自衛隊に提供する自治体が増えている中で、一昨年の9月定例月議会で、本市での名簿提供の実情について質問した。そして、除外申請制度の周知徹底と申請期間の拡大を求めた。その結果、昨年4月から、除外申請制度の申請期間が、15歳以上なら、4月の1箇月間から期限を定めず、年間を通していつでも随時、除外申請できるようになった。2022年度、2023年度の除外申請者は0人であったが、昨年4月から本年3月までの除外申請者の数を明らかにされたい。また、本人の同意なしに、氏名、生年月日、性別、住所に至るまでの個人情報を提供することについて、本市の見解を伺う。

**6. 高齢者にやさしいごみ収集について****（市民生活部長）**

## 《質問要旨》

本市では、「家庭から出るごみ（ごみの分け方・出し方のご案内）」に基づき、減量化をめざしながら、家庭ごみの収集に努めている。もえるごみについては、地域ごとに週2回を基本に収集作業が進められている。戸別収集も以前から行われているが、収集車が通行できず、ステーション方式にしているところも何割かある。

そのような中で、かなり離れたステーション収集場まで、台車にごみ袋を積んだり、苦勞してごみ袋を抱えたりして運ぶ高齢者の姿が見受けられる。本市には、高齢者や障がい者など、ごみ出しが困難な方に対する支援制度があるが、さらなる拡充について、見解を伺う。